

平成 28 年度 事業計画

地質調査業は人的要素だけではなく、機器類を用いることがあるため、地質・地盤に関する技術以外にも関連する機械・電気・電子・科学・生物などの領域を含む総合的な技術体系を持つ必要があり、地質調査業を単なる土木建築事業のための地質調査から国土を管理する「業」という視点で考える必要が生じている。そのために、我々が持つ専門知識と技術を駆使して、大地や地下水の性質、自然現象や災害現象などの実態や特性を調べ、事業や社会への影響を予測・評価し、地球科学に関するさまざまな課題解決に向けて、最適な提案ができる地質調査業を目指して活動する。

上記を踏まえ、今年度を実施する事業活動を以下に示す。

I. 公益に資するための事業

1 調査研究・成果普及事業

「地質調査の技術に関する調査研究及び啓発事業を通じ、もって一般市民との連携を図り、「世界に類例のない、複雑な日本の地盤特性」に関する情報の共有化を進める事業」

(1) 機関誌等の頒布事業

- ①技術機関誌「地質と調査」の発行(年3回)と無料配布
- ②地質調査に従事する技術者等を対象とした各種マニュアルの制作と頒布
 - ・報告書作成マニュアル[土質編]の改訂

(2) 情報発信による支援事業

- ①ジオパーク(地質遺産)に関する支援事業
- ②小中学校理科教育等への支援事業
- ③PR用パンフレットの作成と頒布事業
 - ・日本ってどんな国「ジオパーク」の作成
- ④表彰事業(全地連“奨励賞”の運用)

(3) 相談事業

2 資格付与・人材育成事業

「地質調査に関する専門的技術者である地質調査技士等の認定を行うとともに、専門技術の向上と維持を図るための講習会等を開催し、日本の地質調査の基礎技術の確保や普及啓発をめざす事業」

(1) 資格認定事業

資格検定試験の実施・登録、更新

- ・「地質調査技士」「地質情報管理士」「応用地形判読士」の3資格に関する検定試験の実施

- ・「地質調査技士」「応用地形判読士」は5年毎、「地質情報管理士」は、3年毎の登録更新を実施

(2) セミナー事業

- ① 技術フォーラムの開催
「技術フォーラム 2016（熊本）」の開催
- ② 関係機関との連携講習会等の開催

(3) 教育・訓練事業

- ① 富士教育訓練センターの施設を利用した技術者教育を実施。
- ② 「土質・地質技術者の生涯学習ネットワーク・ジオ・スクリーニング・ネット」の管理運営と CPD 制度（生涯学習）への対応を実施
- ③ 「地質技術者のための e ラーニングシステム」の構築事業

3 提言事業

「地質調査及び地質調査業に関する施策の調査研究を行い、国土の効率的な利用、整備、環境問題等に繋がる提言を行うことによって、国民のための建設事業の構築をめざす事業」

(1) 提言事業

- ① コスト構造改革への提言事業
 - ・ 地質リスクに関する活動の展開と成果の公表による PR 活動
 - ・ 地質リスク学会の活動支援（専門委員会への活動支援）
 - ・ 「地質技術顧問」の実現化に向けた活動と PR 事業
- ② 地質情報の有効活用に関する提言事業と情報化対応への事業
 - ・ 横浜市のデータベース構築
 - ・ 地盤情報データベースセンターの設立準備
 - ・ CIM 対応：3次元モデル作成とフリーソフトの開発と公開

(2) 国内外の学会、非営利組織および関係機関との連携事業

- ① NPO 地質情報整備活用機構との連携事業
- ② (独) 土木研究所との連携事業
- ③ (社) 地盤工学会、地質リスク学会等との連携事業

(3) 補助金事業

II. 公益事業を支えるための活動

1 経営基盤の確立について

- (1) 中小企業施策等政府による経営支援策の調査と周知

- (2) 企業のコンプライアンスのための情報収集と周知
- (3) 「地質調査業協同組合連絡協議会（ジオ・ラボネットワーク）」の運営

2 地質調査業の社会的地位の向上について

- (1) 地質調査業が担う役割の強化に関する活動
- (2) 「倫理綱領」の遵守についての活動
- (3) 地質調査の社会的地位の向上と新しい事業領域の可能性の検討
- (4) 領域拡大に資する受託業務の推進

3 地質調査業を取り巻く市場環境の改善について

- (1) 入札・契約制度の改革への対応
- (2) 「取引適正化委員会」の運営
- (3) 地質調査業の標準契約約款及び標準仕様書の整備の推進
- (4) 「地質調査要領」の普及活動
- (5) 全面改訂版積算資料の広報宣伝活動
- (6) 「地質リスク」に関する研究成果の取りまとめと関係機関へのPR活動
- (7) 発注機関との定例の意見交換会の開催
- (8) 「地域活性化委員会」の運営
- (9) 新マーケット創出・提案型事業の展開
- (10) 横浜市の崖地の現地調査の実施と事業のモデル化
- (11) ステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて」の開催

4 地質調査技術の向上について

- (1) 地質調査関連技術図書の出版事業
- (2) 地質調査技術の向上及び新たな展開に向けた調査・研究
- (3) 政府等の技術的事項に関する施策への対応
- (4) 事業拡大に繋がる講習会事業の展開（道路防災点検講習会の実施）
- (5) 全地連 e-Learning センターの運営
- (6) 研修用資料の制作検討

5 技術者の資格・教育・活用について

- (1) （独）土木研究所との共催による技術講習会の開催
- (2) 財団法人全国建設研修センターとの共催による技術者短期研修会の開催
- (3) 関連学協会等との連携による地盤技術者の資格・教育・活用に関する調査・研究

6 情報・通信に関する事項について

- (1) 地質情報の利用促進に関する活動
- (2) Web-GIS (Web-GIS 版電子納品統合管理システム) の広報・普及
- (3) 「地質関連情報Web」の充実
- (4) 地質関連情報のポータルサイトの普及活動

7 広報活動について

- (1) 地区協会の行政機関、発注機関との意見交換会等への支援
- (2) 発注機関に向けた「提案書」の作成と広報宣伝活動
- (3) 災害時における発注機関への支援スキームの検討
- (4) インターネットを活用した情報サービスと関連サイトの充実
- (5) 各種資料の提供
- (6) 市民セミナーの開催
- (7) 全地連ホームページのリニューアル

8 「全地連アクションプログラム2013」に基づいた活動の展開

- (1) 土木研究所との共同研究事業の促進
- (2) 業界戦略立案に関する委員会の活動

Ⅲ. その他の事業

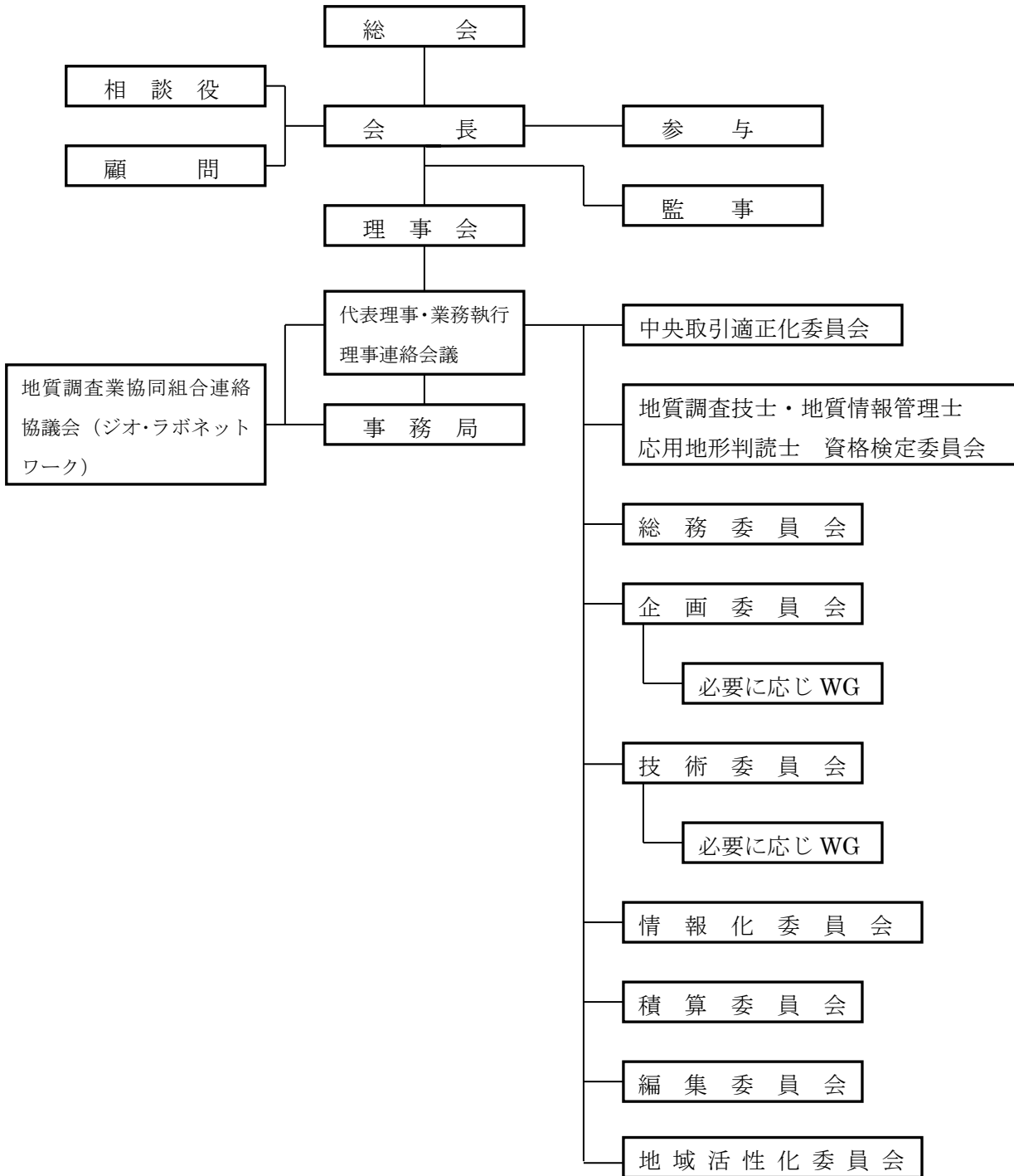
1 各種保険制度の運営について

- (1) 全地連グループ保険福祉共済制度
- (2) 労災上積み保険一括加入制度
- (3) 全地連第三者賠償補償制度
- (4) 全地連個人年金共済制度
- (5) 全地連職業賠償補償制度

2 その他

- (1) 国際化問題に関する調査・研究
- (2) 技術者等表彰制度の運用
- (3) 地質に関する社会貢献活動と表彰制度「全地連奨励賞」の運用
- (4) 受注動向調査等各種調査の実施
- (5) その他

平成28年度組織



平成28年度予算

収支予算書(正味財産増減予算書)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
② 受取会費	66,176,000	65,450,000	726,000
基本会費	38,280,000	37,554,000	726,000
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	4,896,000	4,896,000	0
③ 事業収益	69,471,200	65,409,200	4,062,000
試験事業収益	38,671,200	37,699,200	972,000
積算事業収益	3,800,000	3,800,000	0
技術フォーラム事業収益	3,600,000	3,600,000	0
継続教育システム事業収益	900,000	810,000	90,000
出版物類販売事業収益	1,000,000	1,000,000	0
印刷物販売事業収益	2,000,000	1,000,000	1,000,000
保険事務事業収益	11,500,000	11,500,000	0
教育・研修事業収益	3,000,000	3,000,000	0
受託事業収益	5,000,000	3,000,000	2,000,000
④ 受取補助金等	2,000,000	5,500,000	-3,500,000
受取助成金	2,000,000	5,500,000	-3,500,000
⑤ 雑収益	1,142,800	1,130,800	12,000
受取利息	0	0	0
雑収益	1,142,800	1,130,800	12,000
経常収益計	138,800,000	137,500,000	1,300,000
(2) 経常費用			
① 事業費	120,933,127	120,361,044	572,082
給料手当	41,730,897	40,050,952	1,679,945
退職給付費用	836,853	661,500	175,353
法定福利費	6,153,333	6,142,500	10,833
福利厚生費	236,667	236,250	417
会議費	10,150,000	10,100,000	50,000
慶弔費	0	0	0
旅費交通費	8,100,000	8,300,000	-200,000
通信運搬費	4,456,667	4,403,750	52,917
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	94,667	94,500	167
消耗品費	2,143,333	1,890,000	253,333
修繕費	0	0	0
印刷製本費	8,100,000	8,300,000	-200,000
支払手数料	4,276,000	4,049,250	226,750
光熱水料費	662,667	661,500	1,167
リース料	1,467,333	1,464,750	2,583
地代家賃	8,472,731	8,457,814	14,917
保険料	0	0	0
諸会費	0	0	0
諸謝金	4,650,000	4,850,000	-200,000
新聞図書費	473,333	472,500	833
広告宣伝費	4,850,000	4,900,000	-50,000
租税公課	1,325,333	1,323,000	2,333
支払助成金	0	0	0
委託費	12,450,000	13,700,000	-1,250,000
清掃費	303,312	302,778	534
雑費	0	0	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
② 管理費	16,366,873	16,138,956	227,918
給料手当	2,858,763	2,417,048	441,715
雑給	600,000	600,000	0
退職給付費用	47,147	38,500	8,647
法定福利費	346,667	357,500	-10,833
福利厚生費	13,333	63,750	-50,417
会議費	4,680,000	5,000,000	-320,000
慶弔費	300,000	360,000	-60,000
旅費交通費	4,800,000	4,800,000	0
通信運搬費	113,333	296,250	-182,917
消耗什器備品費	5,333	5,500	-167
消耗品費	146,667	110,000	36,667
修繕費	0	0	0
印刷製本費	510,000	650,000	-140,000
支払手数料	224,000	200,750	23,250
光熱水料費	37,333	38,500	-1,167
リース料	82,667	85,250	-2,583
地代家賃	477,337	492,254	-14,917
保険料	0	0	0
諸会費	300,000	100,000	200,000
諸謝金	0	0	0
新聞図書費	26,667	27,500	-833
広告宣伝費	200,000	100,000	100,000
租税公課	74,667	77,000	-2,333
支払寄付金	0	0	0
委託費	0	0	0
清掃費	17,088	17,622	-534
雑費	505,872	301,532	204,340
經常費用計	137,300,000	136,500,000	800,000
評価損益等調整前当期經常増減額	1,500,000	1,000,000	500,000
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	1,500,000	1,000,000	500,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,500,000	1,000,000	500,000

